つくばみらい市指定給水装置工事事業者 申請のご案内

つくばみらい市内における給水装置の工事は、つくばみらい市水道事業給水条例第 7 条（工事の施工）第 1 項により「指定」を受けた者が施工することとなっています。「指定」を受けるための手続き等は、以下のとおりです。

指定の申請

【指定の申請に必要な書類】

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者指定申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定申請書」（様式第 1 号）	表裏両面あります。
○	○	「誓約書」（様式第 2 号）	
○	○	「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」（様式第 3 号）	
○	○	選任される主任技術者の免状 又は技術者証の写し	
○	○	「営業所の写真（外観、内観）および位置図」	
○	○	「機械器具調書」（別紙）	欄外注意書きがあります。
○	○	機械器具の写真	機械器具（機械器具調書に記載されているもの全て）は、単体ごとに器具名を記載してください。
—	○	定款の写し	直近のものを添付してください。
—	○	登記事項証明書	発行から 3 ヶ月以内のものを添付してください（原本）。
○	—	住民票（個人番号表示なしのもの）	発行から 3 ヶ月以内のものを添付してください（原本）。
○	○	指定給水装置工事事業者指定申請時確認事項報告書	
(○)	(○)	賃貸借契約書 又は 公共料金等の支払証の写し	申請住所が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に添付してください。

【申請手数料】

10,000円（市が開催する講習会の費用を含む）

【留意事項】

- ・ 指定日は、申請から 2 週間程度です。
- ・ 指定後、市が開催する講習会を受講してから工事に着手してください。

【申請場所】

つくばみらい市都市建設部上下水道課 庶務係

〒300-2492 茨城県つくばみらい市加藤 237（谷和原庁舎 2 階）

TEL 0297-58-2111(代) FAX 0297-52-3996

【申請書類等の記入方法】

別紙「記入例」をご覧ください。

【有効期限】

指定の有効期限は、指定日から 5 年となります。

(有効期間は指定証に記載があります。)

更新対象の方には、更新期間のご案内通知を事前に郵送します。

- 更新の手数料 5,000円

【指定基準】

〈つくばみらい市水道事業指定給水装置工事事業者規程 第 5 条〉

- 1 給水装置工事主任技術者（以下「主任技術者」とする。）の選任
事業所ごとに主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- 2 次に定める機械器具を有する者
 - ア 管の切断器具・・・金きりのこ等
 - イ 管の加工用具・・・やすり、パイプねじ切り器等
 - ウ 管の接合用具・・・トーチランプ、パイプレンチ等
 - エ 水圧テストポンプ
- 3 次のいずれにも該当しない者
 - ア 精神の機能の障害により給水装置工事事業者の事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
 - エ 第 8 条の規定により指定を取り消され、その取消の日から 2 年を経過しない者
 - オ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - カ 法人であって、その役員のうちアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

【講習会の受講】

指定を受けた工事事業者は、市が主催する講習会を指定後 2 週間以内に受講してください。日程については、指定後に連絡いたしますので日程の調整をお願いいたします。受講後、市内の給水装置工事に着手してください。

講習内容（約 90 分）

- 指定給水装置工事事業者の責務について
- 給水装置工事施行基準について（事事故事例と防止対策のための留意事項）
- 給水装置工事申請の窓口について
- 指定の更新手続きについて
- 漏水における対応と減免申請について
- その他情報提供

指定事項の変更

【指定事項の変更】

次に掲げる事項に変更があったときは、変更があった日から 30 日以内に必ず変更の届けをしてください。

- ① 「指定給水装置工事事業者証」に記載の氏名又は名称
- ② 「指定給水装置工事事業者証」に記載の住所
- ③ 「指定給水装置工事事業者証」に記載の代表者氏名
- ④ 事業所の名称
- ⑤ 事業所の所在地
- ⑥ 事業所（追加）
- ⑦ 役員の氏名（法人のみ）
- ⑧ 選任されている主任技術者の氏名又は免状の交付番号

《重要》
変更のあった日から
30日以内に提出し
てください。

【指定事項の変更に必要な書類】

- ① 「指定給水装置工事事業者証」に記載の氏名又は名称

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」（様式第5号）	
—	○	定款	全ページ及び原本証明
—	○	登記事項証明書	3ヶ月以内に発行されたもの（原本）
○	—	住民票（個人番号表示なしのもの）	//
○	○	「指定給水装置工事事業者証」	変更以前のもの

- ② 「指定給水装置工事事業者証」に記載の住所

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」（様式第5号）	
○	○	「営業所の写真（外観、内観）および位置図」	
—	○	定款	全ページ及び原本証明
—	○	登記事項証明書	3ヶ月以内に発行されたもの（原本）
○	—	住民票（個人番号表示なしのもの）	//
(○)	(○)	賃貸借契約書 又は 公共料金等の支払証の写し	申請する住所が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に添付してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者証」	変更以前のもの

③ 「指定給水装置工事事業者証」に記載の代表者氏名

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」 (様式第5号)	
○	○	「誓約書」(様式第2号)	
—	○	定款	全ページ及び原本証明
—	○	登記事項証明書	3ヵ月以内に発行されたもの(原本)
○	—	住民票(個人番号表示なしのもの)	//
○	○	「指定給水装置工事事業者証」	変更以前のもの

事業所とは・・・

事業所とは、つくばみらい市の工事を実際に請け負う場所のことです。
新規申請時、申請書(第1号)の裏面に記載いただいております。
事業所と「指定給水装置工事事業者証」に記載の名称が同じ場合は上記
①欄の提出書類が必要になります。

④ 事業所の名称

(現在届け出ている事業所の名称を変更する場合)

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」 (様式第5号)	
○	○	HP や名刺等名称が確認できる資料	

事業所とは・・・

事業所とは、つくばみらい市の工事を実際に請け負う場所のことです。
新規申請時、申請書(第1号)の裏面に記載いただいております。
事業所と「指定給水装置工事事業者証」に記載の住所が同じ場合は上記
②欄の提出書類が必要になります。

⑤ 事業所の所在地

(現在届け出ている事業所の所在地を変更する場合)

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」 (様式第5号)	
○	○	「営業所の写真(外観、内観)および位置図」	
○	○	賃貸借契約書 又は 公共料金等の支払証の写し	申請する住所が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に添付してください。(記載あれば登記事項証明書又は住民票を添付)

⑥ 事業所（追加）

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」（様式第5号）	
○	○	「機械器具調書」（別紙）	欄外注意書きがあります。
○	○	「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」（様式第3号）	
○	○	選任される主任技術者の免状 又は 技術者証の写し	
○	○	「営業所の写真（外観、内観）および位置図」	
○	○	機械器具の写真	機械器具（機械器具調書に記載されているもの全て）は、単体ごとに器具名を記載してください。
○	○	賃貸借契約書 又は 公共料金等の支払証の写し	申請する住所が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に添付してください。 （記載あれば登記事項証明書又は住民票を添付）

⑦ 役員の氏名（法人のみ）

個人	法人	提出書類	備考
—	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
—	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」（様式第5号）	
—	○	「誓約書」（様式第2号）	
—	○	登記事項証明書	3ヵ月以内に発行されたもの

⑧ 選任されている主任技術者の氏名又は免状の交付番号

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者変更申請確認表」	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書」（様式第5号）	
○	○	「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」（様式第3号）	
○	○	選任される主任技術者の免状 又は 技術者証の写し	

廃止・休止・再開の手続き

事業を廃止（業務の縮小により給水装置工事を行わなくなった場合も含む）した場合、また、指定の要件を満たせなくなったとき（指定から14日以内に給水装置工事主任技術者を選任できない等）、事業を一時休業したとき等の場合には、次のとおり届出をしてください。

一旦廃止の届出をすると、再び給水装置工事を行う場合は、新たに指定の申請をすることになります。休止の場合は再開の届出をすれば再び指定給水装置工事事業者として給水装置工事の事業を行うことができます。届出受理後、「指定給水装置工事事業者指定証」を返還いたします。

《重要》

廃止・休止した日から30日以内、再開した日から10日以内に提出してください。

【事業の廃止・休止・再開に必要な書類】

個人	法人	提出書類	備考
○	○	「指定給水装置工事事業者廃止申請確認表」 （廃止・休止のみ）	各自提出前に書類があるかチェックをつけたものを提出してください。
○	○	「指定給水装置工事事業者（廃止・休止・再開）届出書」（様式第6号）	
○	○	「指定給水装置工事事業者証」 （廃止・休止のみ）	

指定の取り消し

指定給水装置工事事業者が次のいずれかに該当するときは、指定を取り消す場合があります。

- (1) 不正の手段により指定を受けたとき
- (2) 指定の基準に適合しなくなったとき
- (3) 指定事項の変更届出をしないとき
- (4) 虚偽の届出をしたとき
- (5) 主任技術者の選任等にかかる規定（規定第12条）に違反したとき
- (6) 事業の運営に関する基準（規定第13条）に従った適正な工事の運営をすることができないと認められるとき
- (7) 市長が求めた主任技術者の立会い等に対し、正当な理由なく応じないとき
- (8) 市長が求めた工事の報告又は資料の提出に応じないとき
- (9) 工事が水道施設の機能に障害を与えたり、与えるおそれ大きいとき

給水装置工事の申請手数料等を納付期限内に納付しないと、給水停止の対象になりますので、ご注意ください。

※指定を取り消された場合は※

- ・しん酌すべき特段の事情があるときは、6ヵ月を超えない期間で、指定の効力を停止する場合があります。
- ・直ちに「指定給水装置工事事業者指定証」を市に返還していただきます。

その他の注意事項（つくばみらい市）

➤ 指定の申請方法

- 指定給水装置工事事業者にかかる各種申請は上下水道課窓口での手続きとなります。申請のご案内及び記入例をよくお読みの上、必要書類を窓口までご提出ください。書類の状況により、追加資料等必要になる場合がございます。

➤ 早めの申請をお願いします

- 新規指定には、申請から2週間程度を要します。更に、指定後、市が開催する講習会を受講してからの工事着手となりますので、スケジュールに余裕を持った申請をお願いします。

➤ 指定の有効期間を確認してください

- つくばみらい市では、指定の有効期間が過ぎる前に更新の手続きの通知を上下水道課から個別に発送しますが、指定工事店のみなさまも各自有効期間の把握をお願いします。更新手続きをせず有効期間を過ぎた場合で、その後つくばみらい市内において業務を行う場合は、再度新規指定の手続きを行ってください。
(再度、新規の指定手数料10,000円の負担と講習会受講が必須となります。)
上下水道課が指定した更新期間を過ぎても指定の有効期間が過ぎていなければ、随時指定の更新の手続きができます。その際は、事前に上下水道課へご相談ください。

➤ 届出の内容に変更がある場合

- 「住所・電話番号・商号・代表者氏名・役員名等」に変更があった場合は、事由発生から30日以内に上下水道課へ変更の届出を行ってください。
(水道法第25条の7及び水道法施行規則第34条により)